

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松村 泳成
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	138	△50.7	△128	—	△124	—	△86	—
29年3月期第2四半期	280	5.1	△19	—	△18	—	△13	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	△108.30		—					
29年3月期第2四半期	△16.84		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	988	827	83.6
29年3月期	1,078	921	85.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 827百万円 29年3月期 921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期日）及び3月31日（期末日）を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日（第2四半期日）基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日（期末日）基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	4.3	20	△27.7	21	△45.6	10	△67.8	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	848,000株	29年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	50,300株	29年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	797,700株	29年3月期2Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 研究開発費の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高が増加しましたが、製品売上高が減少したことにより、全体の売上高が減少し、営業損失は増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は138,415千円（前年同四半期比50.7%減）、営業損失は128,501千円（前年同四半期は営業損失19,441千円）、経常損失は124,042千円（前年同四半期は経常損失18,857千円）、四半期純損失は86,389千円（前年同四半期は四半期純損失13,435千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費47,827千円を含んでいます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高および保守売上高が増加しましたが、製品売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少し、営業損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は31,836千円（前年同四半期比77.0%減）となり、営業損失は10,967千円（前年同四半期利益は66,769千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費1,576千円を含んでいます。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高が増加しましたが、商品売上高および保守売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少し、営業損失は増加しました。

その結果、売上高は8,211千円（前年同四半期比40.1%減）となり、営業損失は25,003千円（前年同四半期損失は9,050千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費16,089千円を含んでいます。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少し、営業損失は増加しました。

その結果、売上高は85,780千円（前年同四半期比23.8%減）となり、営業損失は30,887千円（前年同四半期損失は17,977千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費30,161千円を含んでいます。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、受託開発売上高および保守売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少し、営業利益は減少しました。

その結果、売上高は12,586千円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益は1,364千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は581,116千円と前事業年度末に比べて96,073千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が14,372千円、繰延税金資産が37,830千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が153,445千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は407,850千円と前事業年度末に比べて6,336千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が9,713千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は92,879千円と前事業年度末に比べて5,086千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が18,223千円、未払消費税等6,577千円が減少しましたが、前受金が20,711千円、買掛金が6,902千円、未払費用が3,571千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は69,065千円と前事業年度末に比べて381千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金負債が381千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は827,021千円と前事業年度末に比べて94,441千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が94,366千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間に比べて77,735千円減少し、416,576千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は52,804千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失を124,075千円計上しましたが、売上債権の減少153,445千円、前受金の増加20,711千円等による資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は30,474千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16,565千円、無形固定資産の取得による支出4,195千円、保険積立金の積立による支出9,713千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は7,957千円となりました。これは、配当金の支払による支出7,957千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬向けのジェネリック錠剤印字の対応品種の増加やインクの改善に伴う小ロット対応への新製品開発も順調に進み、来期に向けてリリースを見込んでおります。また、食品向けのパッケージ印刷としての軟包装分野への受注もあり、新たな水性インクを用いたフィルムへの加飾印刷を、デジタルバリアブル印刷で実現可能なシステムを構築し、現在は試作機の開発中です。来期は更に大型化された製品開発が見込まれています。引き合い案件については、更なる改造・機能追加などの提案を勧めていき、ラベル印刷市場、段ボール印刷市場へのMistralコントローラ製品の特長を生かした営業展開を行ってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、大手製造メーカーのODS（オプティカルディスク・アーカイブ）システムを当社製アーカイブ管理ソフトMnemosNEXTと組み合わせて、医療業界に販売してまいります。大手製造メーカーの医療画像レコーダーが全国で多数の販売実績が有りますので、その既存ユーザ向けに医療画像長期アーカイブシステムの販売を計画しております。大手製造メーカーの全国の担当営業部門と大手製造メーカー医療機器代理店との協力体制で拡販を目指します。また、医療画像にとどまらず製造メーカーに対しましては、図面、CAD画像、技術文書の長期アーカイブシステムの提案も行っており、来期には大規模容量(100TB～1PB)の案件も引き合いがありますので、積極的に営業活動を展開してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理ソリューションの導入を進めております。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、今期は自治体への導入が増加しております。また、三世代目の開発を進めており、その仕様は海外市場から得た情報を濃く反映しております。印刷物の漏えい対策をさらに強化したいと考えているユーザに対して、十分な需要があると考えております。また、サイバーセキュリティソリューションを揃え、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、販売件数の増加に向けて製品の機能、性能および品質の向上を目指しつつ営業活動を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、電力や公共案件の大型案件を含む受注が入っており、いずれも下期の売上予定となっております。大型の流通店舗案件は12月の受注を得るため交渉の最終詰めに入っております。監視カメラシステムはオリンピックを控えたテロ対策や施設のサービス向上を図るため、今年度分の売上を含め統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）の引き合いが活発化しております。また、一昨年から力を入れておりますプラント向け監視システムは当社製品の特長が発揮できる市場であり、現在十数件の引き合いが入っており商談中です。第三四半期末には来年度の具体的な売上規模が見えてきますが、現時点で来年度は更なる売上アップが期待できる状況にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図りつつ、注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。また、昨今の大きな社会問題であるサイバー攻撃に注目し、国内大手クラウドベンダーと共にサイバーセキュリティソリューションの提供に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,204	416,576
受取手形及び売掛金	214,827	61,381
商品及び製品	27,234	20,784
仕掛品	7,921	11,548
貯蔵品	-	75
前払費用	21,320	24,743
繰延税金資産	3,918	41,749
未収還付法人税等	-	3,956
その他	34	371
貸倒引当金	△270	△70
流動資産合計	677,190	581,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,224	△11,406
建物(純額)	1,478	1,296
車両運搬具	10,039	12,708
減価償却累計額	△10,039	△11,374
車両運搬具(純額)	0	1,334
工具、器具及び備品	56,673	54,576
減価償却累計額	△36,803	△38,400
工具、器具及び備品(純額)	19,870	16,175
有形固定資産合計	21,348	18,806
無形固定資産		
特許権	160	73
商標権	208	154
ソフトウェア	4,718	4,459
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,656	6,257
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	6,333
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	9,760	9,760
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	291,262	300,975
預託金	-	22
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	373,508	382,787
固定資産合計	401,514	407,850
資産合計	1,078,704	988,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,372	14,274
未払金	20,132	1,909
未払費用	11,794	15,366
未払法人税等	6,564	2,236
未払消費税等	6,577	-
前受金	32,821	53,532
預り金	2,491	5,059
その他	37	500
流動負債合計	87,792	92,879
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	1,999	1,617
固定負債合計	69,447	69,065
負債合計	157,240	161,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	151,104	56,738
利益剰余金合計	156,304	61,938
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	916,933	822,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,455
評価・換算差額等合計	4,530	4,455
純資産合計	921,463	827,021
負債純資産合計	1,078,704	988,967

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	280,742	138,415
売上原価	130,027	80,170
売上総利益	150,715	58,245
販売費及び一般管理費	170,156	186,747
営業損失(△)	△19,441	△128,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	144
保険事務手数料	418	394
為替差益	-	279
受取賃貸料	-	1,750
協賛金収入	-	1,500
その他	87	390
営業外収益合計	585	4,459
営業外費用		
為替差損	0	-
営業外費用合計	0	-
経常損失(△)	△18,857	△124,042
特別損失		
固定資産除却損	34	32
特別損失合計	34	32
税引前四半期純損失(△)	△18,891	△124,075
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△5,600	△37,830
法人税等合計	△5,455	△37,685
四半期純損失(△)	△13,435	△86,389

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△18,891	△124,075
減価償却費	3,507	6,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	△200
固定資産除却損	34	32
受取利息及び受取配当金	△79	△144
売上債権の増減額(△は増加)	143,918	153,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,581	△5,215
未収入金の増減額(△は増加)	1,743	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△3,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,488	6,902
前受金の増減額(△は減少)	△11,450	20,711
未払金の増減額(△は減少)	△15,332	△1,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,732	△6,577
預託金の増減額(△は増加)	-	△22
その他	12,715	9,319
小計	103,334	55,496
利息及び配当金の受取額	80	144
法人税等の支払額	△8,619	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,795	52,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,960	△16,565
無形固定資産の取得による支出	△181	△4,195
投資有価証券の売却による収入	480	-
保険積立金の積立による支出	△9,713	△9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,374	△30,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,953	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,953	△7,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,459	14,372
現金及び現金同等物の期首残高	422,853	402,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,312	416,576

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	138,248	13,699	112,532	16,263	280,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,248	13,699	112,532	16,263	280,742
セグメント利益又は損失(△)	66,769	△9,050	△17,977	1,898	41,639

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,639
全社費用(注)	△61,080
四半期損益計算書の営業損失(△)	△19,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,836	8,211	85,780	12,586	138,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,836	8,211	85,780	12,586	138,415
セグメント利益又は損失(△)	△10,967	△25,003	△30,887	1,364	△65,494

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,494
全社費用(注)	△63,007
四半期損益計算書の営業損失(△)	△128,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	66,218	0.8	57,944	4.6
ストレージソリューション事業	15,902	13.4	9,804	220.9
セキュリティ事業	141,022	△19.1	90,677	△36.0
ビジネスソリューション事業	12,839	△18.4	501	△36.3
合計	235,982	△12.5	158,927	△20.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、138,163千円であります。

(販売実績)

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	31,836	△77.0
ストレージソリューション事業	8,211	△40.1
セキュリティ事業	85,780	△23.8
ビジネスソリューション事業	12,586	△22.6
合計	138,415	△50.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、47,827千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。その内容は、MnemosNEXT開発、MnemosSS開発、SPSE新機能開発、SPSE PRINT LOGGER開発、FIRE DIPPER新機能開発等に関する研究活動費であります。